

# パワーエリシステム エネルギ一事業 事業戦略

2021年5月31日

富士電機株式会社

執行役員常務

パワーエリシステム エネルギ一事業本部長

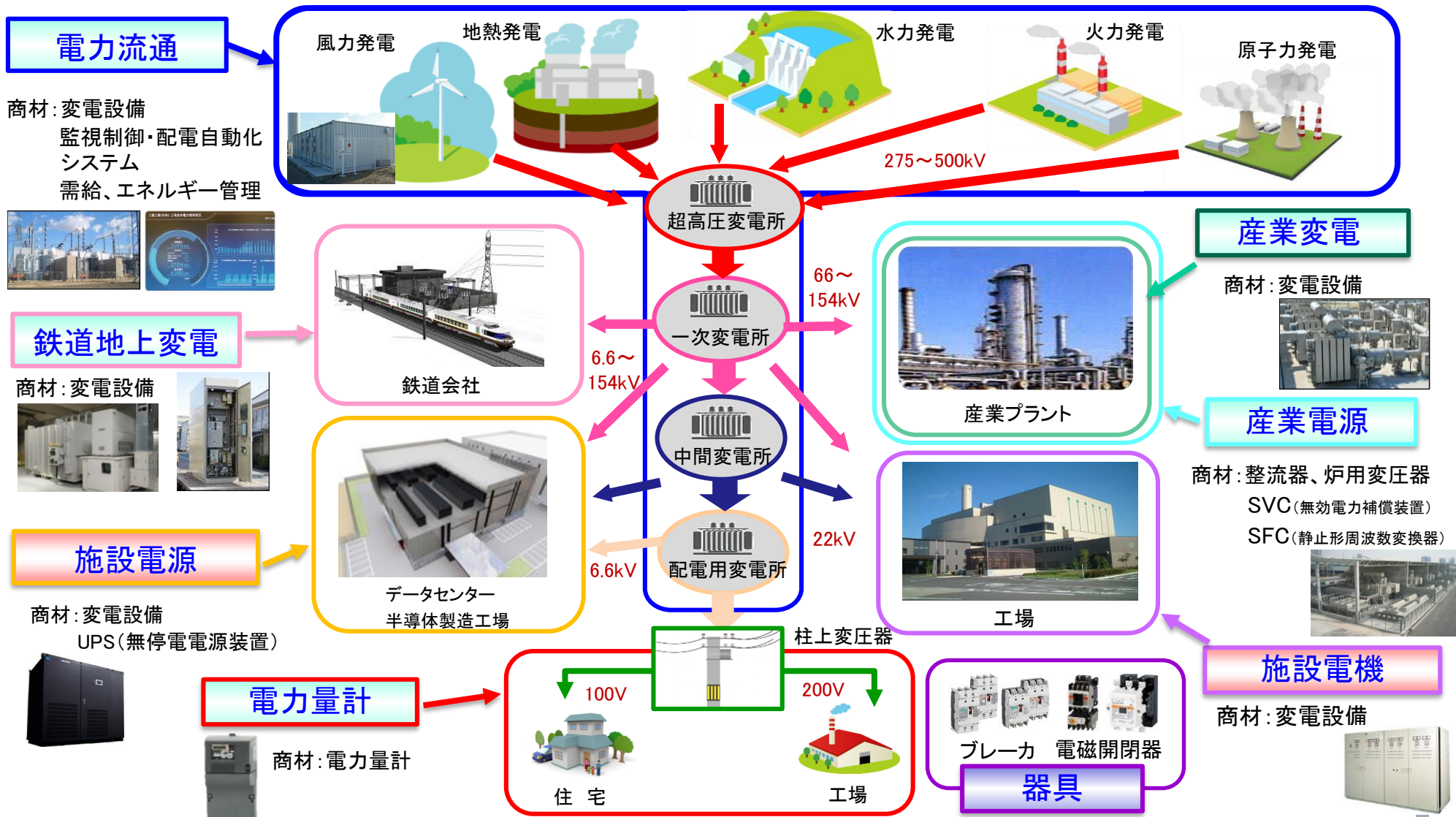
河野 正志

## ■事業概要

## ■2021年度経営計画

- 市況の見方
- 事業方針
- 事業計画
- 重点施策
- 設備投資、研究開発

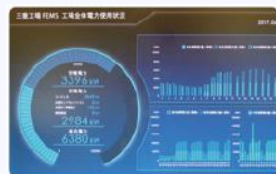
## エネルギーの安定供給、最適化、安定化に貢献



## エネルギーの安定供給、最適化、安定化に貢献

### エネルギー マネジメント

(売上構成比)  
33%



エネルギーマネジメントシステム(EMS)



スマートメータ

国内シェアトップグループ



(大容量変圧器)  
電力変電



(受変電設備)  
産業変電



(大容量整流器)  
産業電源

世界シェア 1位\*

### 主な納入先

<エネルギーマネジメント>

電力会社、新電力、公営電気事業者、  
鉄鋼・非鉄・石油・化学メーカー  
鉄道会社

### 施設・電源 システム

33%

国内シェアトップグループ



無停電電源装置(UPS)



配電盤

<施設・電源システム>

- ・データセンター
- ・半導体
- ・一般産業

### 器具

34%

国内シェア 1位\*



電磁開閉器

国内シェア 2位\*



配線用遮断器

<器具>

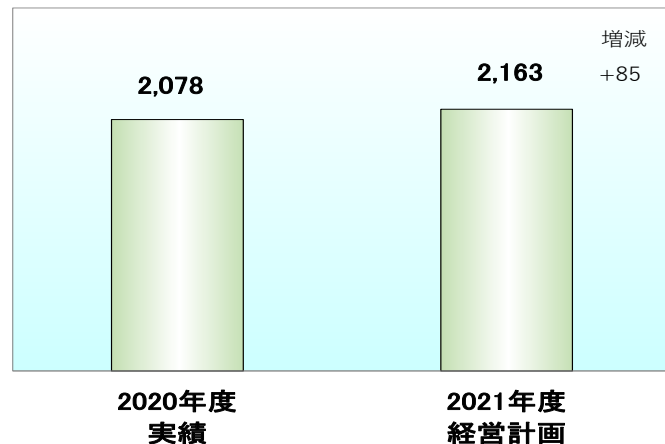
- ・機械セットメーカー
- ・受配電盤メーカー

※シェアは2020年度実績、当社推定。  
※売上構成比は2020年度実績。セグメント間の内部取引等を消去・調整する前の金額に基づき算出。

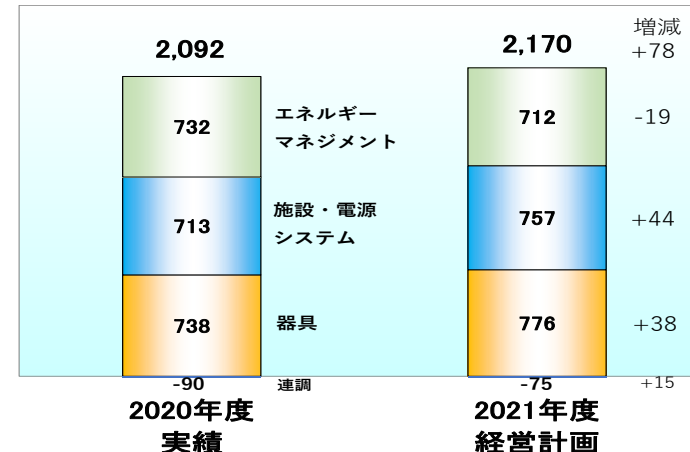
	分野	国内 海外	対前年	市況の見方（2021年度）
エネルギー マネジメント 	電力分野	国内		小売り自由化による競争激化、投資抑制継続(最少限の投資) 電力変電分野での老朽化対策、 <b>省エネ増強、IDC需要での送電線増強は継続</b>
		海外		インド、インドネシアでは <b>電力需要拡大</b> により電力流通システム投資は増加傾向 中東市場は堅調も脱石油の動きや政情不安の影響もあり、投資は減少傾向
	産業分野	国内		設備投資圧縮傾向ではあるが、 <b>事業基盤強化を目的とする投資は継続</b>
		海外		不透明感は強いが、コロナ収束による <b>段階的な回復</b> で凍結していた設備投資再開、 アジア地区の <b>老朽化設備更新、生産能力増強需要</b> に期待
	鉄道分野	国内		鉄道各社の2021年3月期決算は、コロナ影響による業績悪化 設備投資は大幅減、 <b>安全・安定輸送確保への投資も必要最小限</b>
		海外		アジア新興国を中心に鉄道新設計画が進み、投資実行は2021年度以降の予定
施設・電源 システム 	施設電源	国内		<b>外資系IDC事業者による建設投資継続</b> 、国内IDC事業者は低調 コロナ収束に伴う国内の中小口案件の回復に期待
		海外		<b>IDC設備の建設計画</b> がシンガポールから <b>周辺国に拡大</b> (東南アジア) 半導体需要の増加により投資は活況であるが、韓国では建築が先行
	施設電機	国内		<b>工作機械、半導体分野の投資回復</b>
		海外		半導体関連の投資計画、インフラ公共施設、商業設備の投資継続
器具 	国内		機械セットメーカーは中国向けを中心に <b>輸出産業が回復</b> 、内需向けは緩やかな回復基調 受配電業界はIDC向けが一部好調も建築案件は低調であり前年並みを見込む	
	海外		中国市場の好調が下期以降も継続するか、アジアにおけるコロナ影響が投資計画にどう影響を 与えるか、不透明感はあるものの、 <b>半導体関連投資を中心に好調を見込む</b>	

## 中期計画達成を見据えた売上拡大施策の展開と経営体質の強化

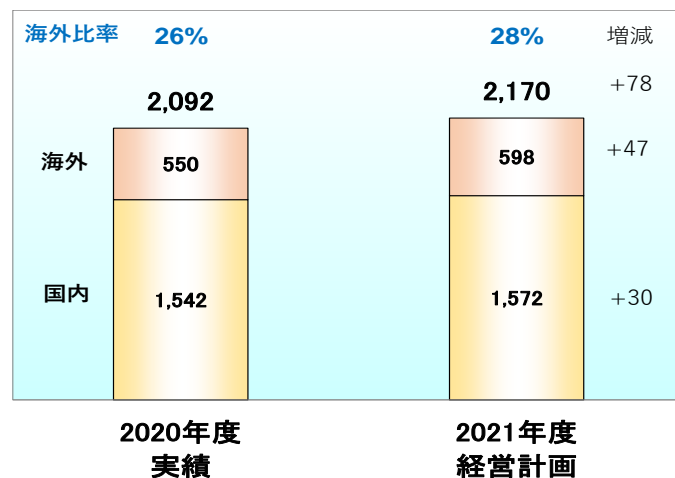
受注高(億円)



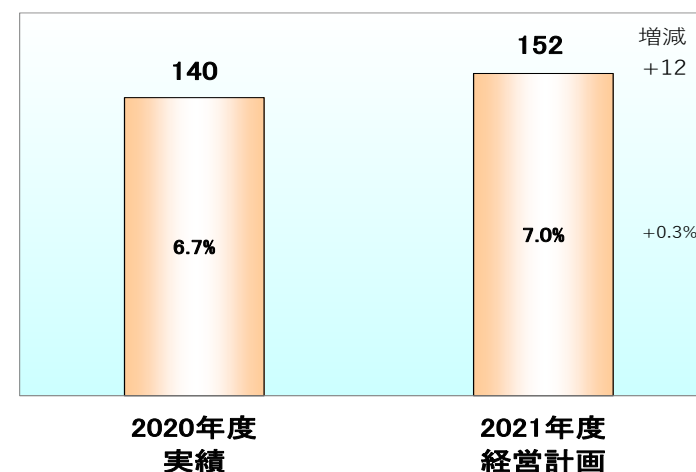
サブセグメント別売上高(億円)



国内・海外別売上高(億円)



営業利益・営業利益率(億円)



## ◆ エネルギーマネジメント

- 東南アジアを中心とした海外事業の拡大
- システム対応力の向上

## ◆ 施設・電源システム

- IDC及び半導体向け大規模プロジェクトの継続受注
- 電気設備まるごと受注推進とサービス体制強化

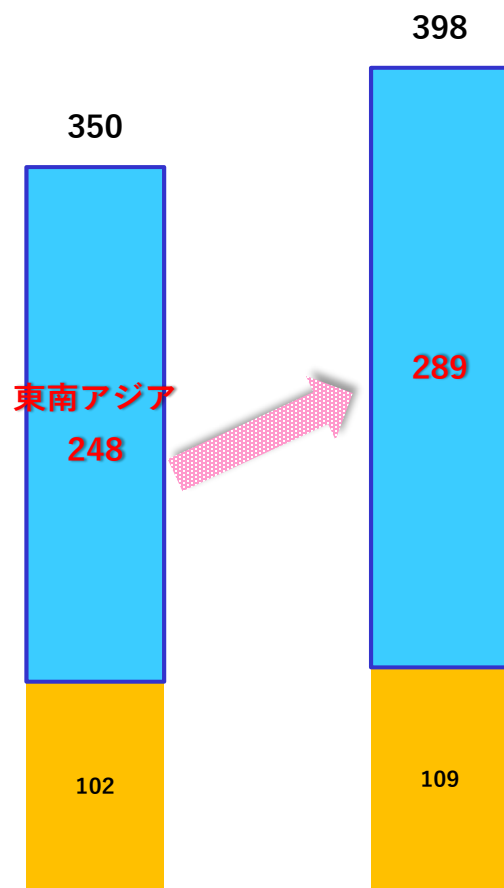
## ◆ 器具

- 構造改革の推進(営業・機種体制・ものづくり徹底強化)

## 海外地域別売上高

(単位:億円)

(数値は器具除く)



2020年度実績

2021年度経営計画

GIS(ガス絶縁開閉装置)・UPS(無停電電源装置)

## 市場環境

東南アジア新興国の電力需要拡大による電力インフラ投資、IDC・半導体関連設備の拡大、インフラ公共投資、商業設備投資などが活発

## 主要施策

### ◎東南アジアを中心とした海外事業の拡大

#### ■新商材の市場投入

グローバル商材の開発加速  
(グローバルGIS・グローバル変圧器、大容量UPS)  
新規開発したグローバル受変電機器の市場投入

#### ■エンジニアリング支援の強化

FMTエンジセンターを中心としたシステム案件  
商談の掘り起こし

#### ■国内・海外の生産拠点整備・強化

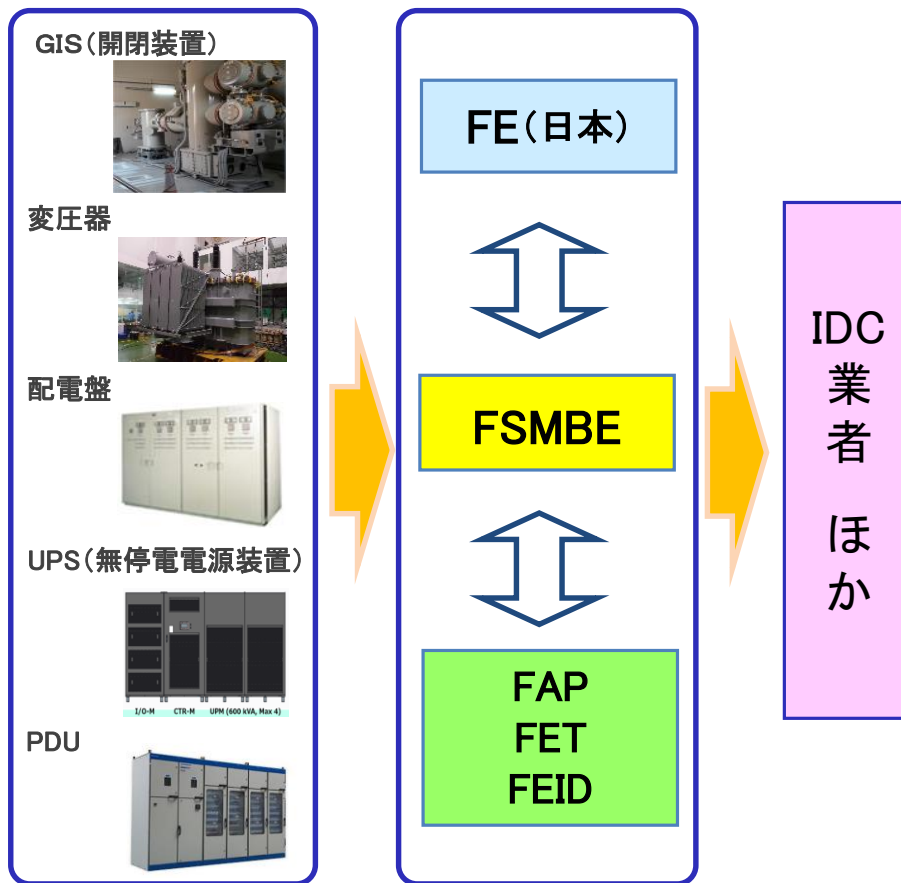
生産技術向上および海外拠点との連携強化  
海外生産拠点に対する日本からの技術支援



- 新規開発海外向け受変電機器の市場投入
- 外資IDC事業者の国内実績によるベンダー登録推進
- FSMBEと連携したFe商材の重ね売りと、FSMBE商材の拡販

## 海外向け開発機種種の市場投入

機種		仕様	2020	2021	2022	2023	
特高	グローバルGIS	145kV 40kA	販売				
		168kV 40kA	開発	販売			
		245kV 63kA	開発	販売			
	グローバル変圧器	115kV 50MVA	販売				
		FR3対応	開発	販売			
		230kV 200MVA	開発				
高圧	MV IEC盤	24kV 25kA	開発	販売			
UPS	大容量UPS 7500WX	1200kVA	開発	販売			
		超大容量	開発	販売			
低圧	低圧盤	PDU	販売				
		M-CUBE2	開発	販売			



FR3(大豆/天然エステル油)

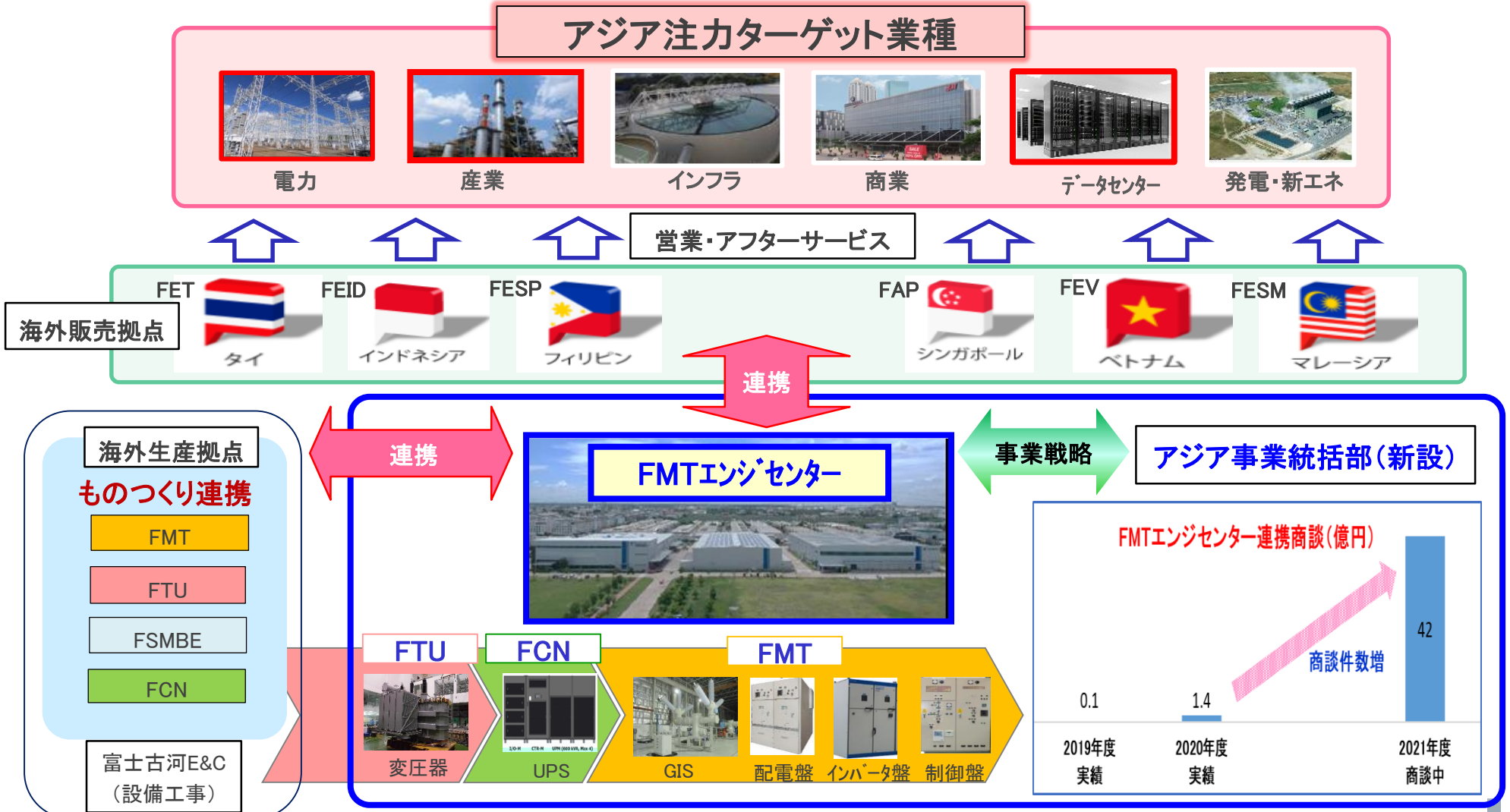
FSMBE: 富士SMBE社

FAP: 富士電機アジアパシフィック社

FET: 富士電機(タイランド)社

FEID: 富士電機インドネシア社

## ■エンジニアリング支援強化によるアジアでのプラント事業拡大 「FMTエンジセンターと生産拠点が連携したシステム案件商談対応」



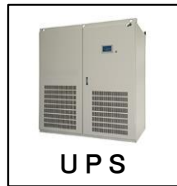
# 国内／海外生産拠点 重点施策

- 国内**
- ・マザー工場としての生産技術向上(標準化/内製化/自動化等)
  - ・海外拠点との連携及び海外拠点への技術支援を強化
- 海外**
- ・FMT社をリージョナルマザー工場として、アジア拠点のものづくりとエンジニアリングを支援
  - ・大容量UPSのFCN生産、FCN製中容量UPSのアジア展開

## 海外

(IDC向け大容量UPS)  
技術・製作支援

**FCN社(インド)**  
・UPS(中・大容量)



アジアへ  
中容量UPS展開

**FSMBE社(シンガポール)**  
・配電盤



**FTU社(タイ)**  
・変圧器(PTR・DTR)



**FMT社(タイ)**  
＜リージョナルマザー工場＞  
・配電盤 ・UPS  
・開閉装置



FMTエンジニアター

## 国内

エンジニアリング新棟  
2021年10月完成予定  
UPS開発体制強化

東京工場



神戸工場



・配電盤  
・UPS

スマートメータ



富士電機メータ

・配電盤  
・中小容量UPS

筑波工場



千葉工場



・変圧器  
・モルトラ  
・開閉装置  
・変換装置

技術棟



モールド変圧器



スマートメータ



MV IEC盤  
監視制御盤



真空遮断器



GIS



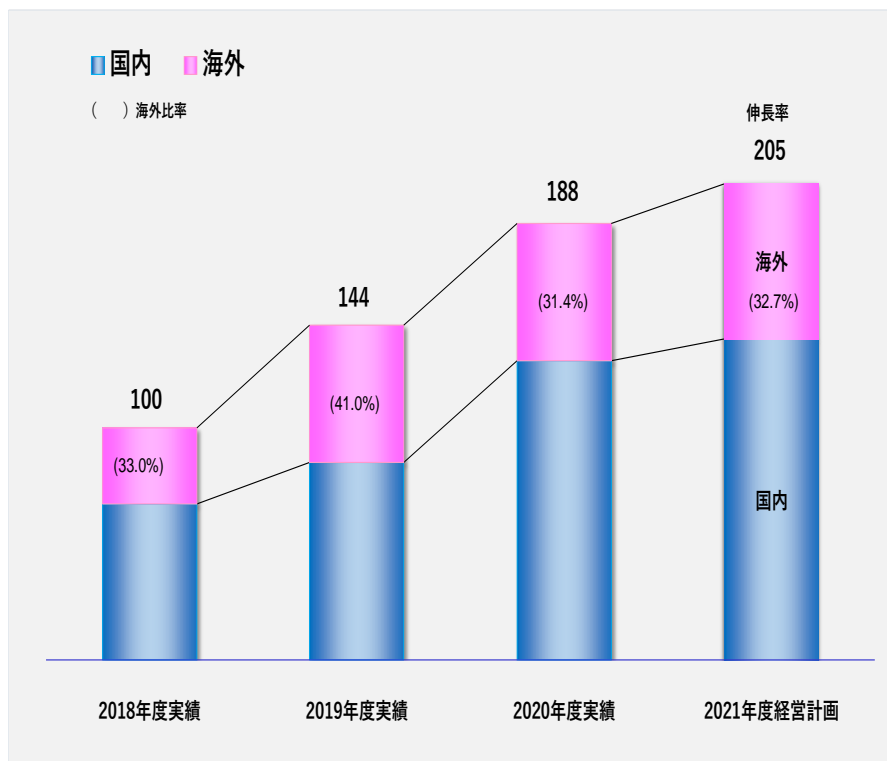
LV IEC盤

配電盤

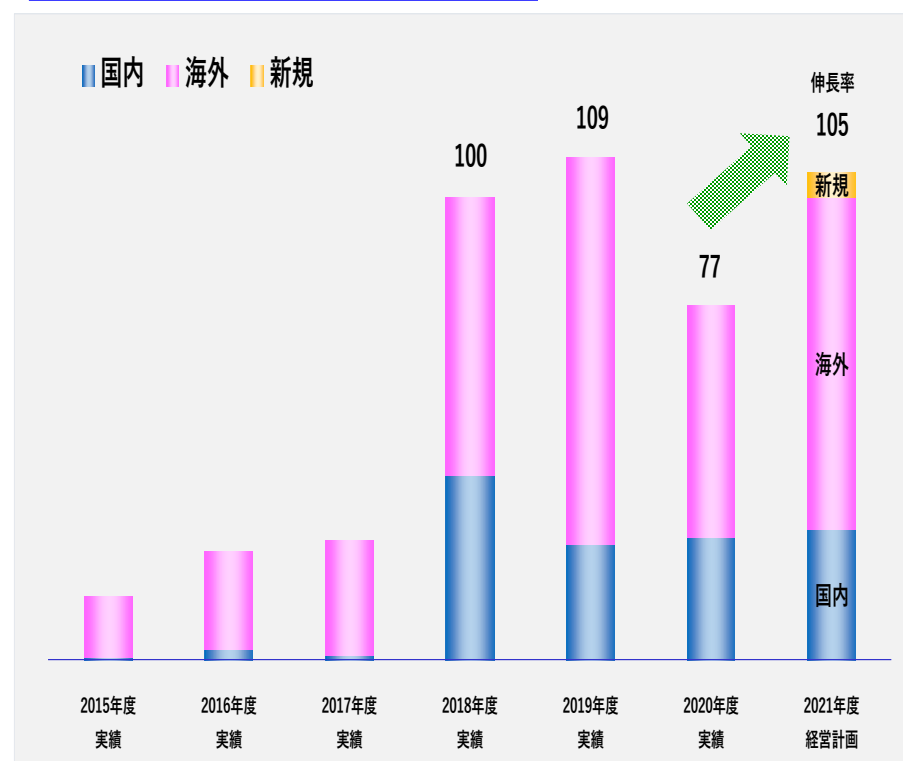
新機種・新製品

- 大容量化するIDCへの、大容量UPS(7500WX)の提案によるシェア維持・拡大
- 「電気設備まるごと提案」による既存顧客の継続受注と新規顧客開拓
- 人員増強、育成による「まるごと提案」の可能なエンジニアの増強
- 工場の標準化・内製化推進による生産合理化と開発加速

### IDC関連 売上推移

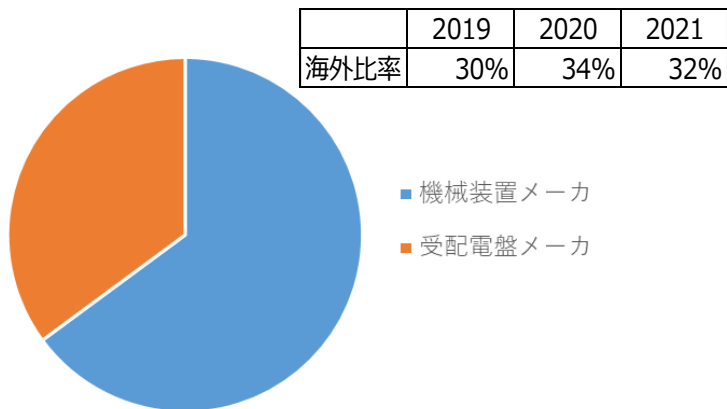


### 半導体関連 売上推移



## 事業構造改革により、需要変動に強い体質を構築する

器具 業種別売上構成／海外比率



### 現状認識

足元の需要回復と不透明感が混在

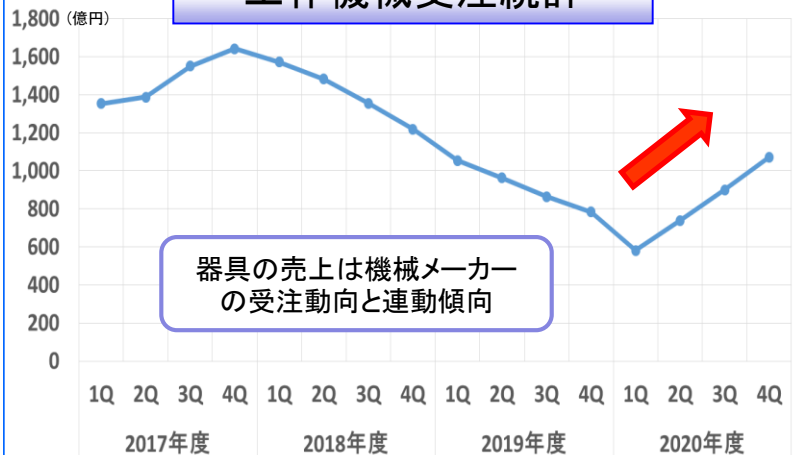
### 2021年度 方針

2020年度に引き続き、BEP引き下げにつながる体質強化施策を推進し、需要変動に動じない強固な経営体質の構築を目指す。

### 2021年度 重点施策

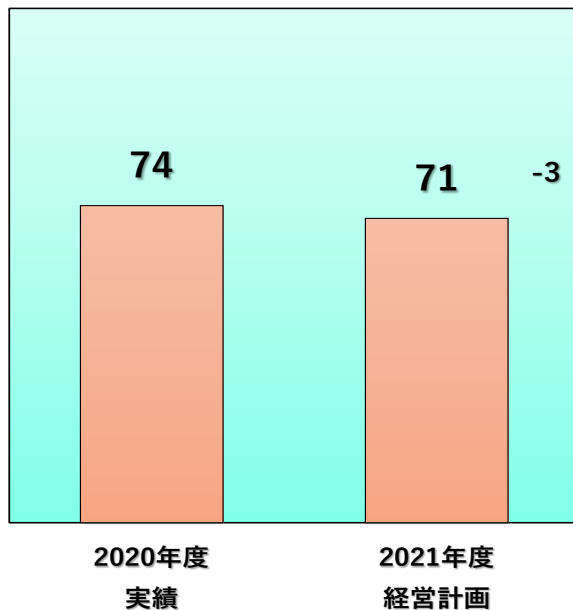
- ・既存機種の競争力強化及び差別化商品開発の推進
- ・国内営業体制の見直し及び海外事業戦略の再整理
- ・ものづくりの効率化などによる徹底的な固定費削減

工作機械受注統計

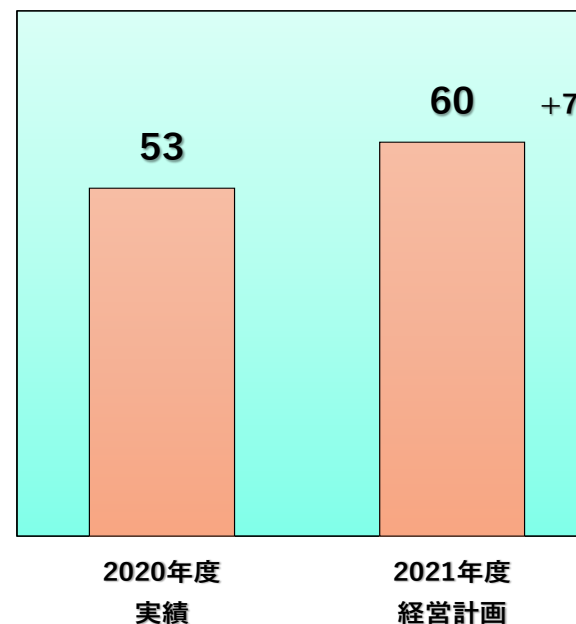


※日本工作機械工業会統計データ 参照

設備投資額 (億円)



研究開発費 (億円)



- ◆ エネルギーマネジメント
  - ・工場合理化、更新補修
- ◆ 施設・電源システム
  - ・工場合理化、更新補修
- ◆ 器具
  - ・設備強化(開閉制御、低圧受配、Iot)

- ◆ エネルギーマネジメント
  - ・変圧器、ガス開閉装置(GIS)
- ◆ 施設・電源システム
  - ・グローバル商材(超大容量UPS)
- ◆ 器具
  - ・基幹機器(MAG、コマンドSW)

1. 本資料及び本説明会に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
2. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
3. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。